

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

因幡電機産業株式会社

大阪市西区立売堀四丁目11番14号

(401363)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、商品仕入、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	I N A B A D E N K I S A N G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守谷 承弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社 電材東日本事業部 （東京都江東区木場一丁目5番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	74,669	77,731	88,475	153,921	163,386
経常利益（百万円）	4,220	4,301	5,292	7,698	8,441
中間（当期）純利益（百万円）	2,257	2,487	3,047	4,174	4,914
純資産額（百万円）	60,860	56,209	60,397	55,055	59,841
総資産額（百万円）	105,518	101,610	106,352	106,971	107,712
1株当たり純資産額（円）	2,498.04	2,549.01	2,720.61	2,512.06	2,700.65
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	92.66	113.36	137.64	166.71	217.77
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	92.49	112.40	136.59	166.01	215.53
自己資本比率（％）	57.7	55.3	56.8	51.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,062	2,029	3,063	8,745	△2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,149	△431	△557	△806	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,166	△1,695	△2,021	△9,116	△1,602
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	21,429	18,406	13,861	18,504	13,376
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,026 [122]	1,025 [129]	1,056 [127]	1,002 [129]	998 [129]

（注）売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	73,544	76,658	87,486	151,503	161,015
経常利益（百万円）	4,175	4,279	5,256	7,595	8,358
中間（当期）純利益（百万円）	2,242	2,480	3,026	4,122	4,733
資本金（百万円）	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120
発行済株式総数（千株）	25,486	25,486	25,486	25,486	25,486
純資産額（百万円）	60,503	55,803	59,753	54,662	59,250
総資産額（百万円）	104,658	100,680	105,064	106,043	106,346
1株当たり純資産額（円）	2,483.40	2,530.58	2,693.42	2,494.12	2,673.97
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	92.05	113.01	136.72	164.59	209.53
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	91.88	112.05	135.68	163.90	207.37
1株当たり配当額（円）	—	—	—	91.00	100.00
自己資本比率（％）	57.8	55.4	56.9	51.5	55.7
従業員数	935	931	971	913	911
[外、平均臨時雇用者数]（人）	[113]	[119]	[115]	[118]	[123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期及び第58期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気機器事業	606
産業機器事業	171
空調配管事業	176
その他の事業	7
全社（共通）	96
合計	1,056

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 嘱託・パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員は127名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	971
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 嘱託・パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員は115名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の増加に伴い雇用・所得環境にも改善がみられるとともに個人消費も回復傾向にあるなど、緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が488万台（前年同期比1.0%減少）となり、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに増収増益となりました。

この結果、連結売上高884億75百万円（前年同期比13.8%増）、連結経常利益52億92百万円（前年同期比23.0%増）、連結中間純利益30億47百万円（前年同期比22.5%増）となり、半期ベースで過去最高の売上高・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ電線ケーブル類の販売価格の上昇が売上高の増加に貢献しました。

また、配分電盤、トランス、特高圧受電設備等の販売が堅調に推移し、連結売上高595億52百万円（前年同期比16.6%増）、連結営業利益8億85百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

<産業機器事業>

製造業の国内回帰が鮮明になるなか、生産ラインの新設・増強を背景に、センサー、リレー等の制御機器及び電子部品が増収となりました。

特に、電子機械製造業向けの電源機器の販売が大幅に伸長し、連結売上高128億28百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益3億85百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<空調配管事業>

ルームエアコンの国内出荷台数が前年同期比で減少したことにより、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売数量が落ち込むも、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により、連結売上高160億6百万円（前年同期比12.3%増）、連結営業利益39億91百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、138億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金は、仕入債務の減少（15億7百万円）や法人税等の支払（14億71百万円）等により減少いたしましたが、税金等調整前中間純利益の計上（53億51百万円）や売上債権の減少（19億67百万円）等により増加し、30億63百万円の収入超過となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金は、投資有価証券の償還による収入（5億円）や投資有価証券の売却による収入（1億47百万円）等により増加いたしました。投資有価証券の取得による支出（9億円）や有形固定資産の取得による支出（2億36百万円）等により減少し、5億57百万円の支出超過となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入（1億87百万円）により増加いたしました。配当金の支払（22億7百万円）等により減少し、20億21百万円の支出超過となりました。

2【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業及び空調配管事業が生産活動を行っており、当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
産業機器事業 (百万円)	246	106.1
空調配管事業 (百万円)	16,062	114.3
合計 (百万円)	16,308	114.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
電気機器事業 (百万円)	53,519	118.8
産業機器事業 (百万円)	11,267	103.5
空調配管事業 (百万円)	1,492	105.4
その他の事業 (百万円)	65	131.3
合計 (百万円)	66,344	115.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
産業機器事業	203	70.1	76	55.1
合計	203	70.1	76	55.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
電気機器事業 (百万円)	59,552	116.6
産業機器事業 (百万円)	12,828	103.8
空調配管事業 (百万円)	16,006	112.3
その他の事業 (百万円)	88	123.5
合計 (百万円)	88,475	113.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当する販売先はありません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社、連結子会社) が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、住宅空間、商業空間、オフィス空間をはじめ、様々な公共施設に向け、「環境」、「省エネルギー」、「安全」を開発コンセプトに、機能性と美観による環境創造をテーマとして、開発活動に取り組んでおります。

中長期的な経営戦略の柱として、新分野への参入を視野に入れつつ、新製品開発を重点的に推進するとともに、従来分野につきましても製品バリエーションの追加、機能・品質の向上、コスト削減のための製品改良及び製法改善を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億27百万円であり、このうちほぼ全額が空調配管事業に含まれております。

<空調配管事業>

当社の「技術開発センター」が行っております研究開発は、分野別では次のように分類できます。なかでも近年は防災分野に注力しております。

- ・空調分野 … 家庭用、施設・ビル等の業務用エアコンの室内機と室外機を連結する配管材及びその関連部材
- ・冷凍/冷蔵分野 … 冷凍・冷蔵用配管の保温材及びその関連部材
- ・給水/給湯/排水分野 … 給排水接続配管・給排水管及びその関連部材
- ・防災分野 … 建築基準法・消防法に基づく防火区画における各種の防火措置工法製品及び免震設備関連部材
- ・電材分野 … 電材関連部材

当中間連結会計期間における各分野の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 空調分野

- ① 換気機能付きエアコン用ウォールコーナーにおいて、フィルター掃除機能付きエアコン向けの施工の際には、換気ホースから排出される埃の量が多いため、目詰まりする恐れがある格子を切断していましたが、これを脱着式にすることにより、施工性を向上させた改良品を開発いたしました。
- ② 換気機能付きエアコンに使用する換気ホースが収納可能な貫通スリーブを開発いたしました。

(2) 防災分野

- ① 空調及び給水/給湯/排水分野での防火区画貫通措置のノウハウを活かし、新たに電線ケーブル類向けの防火区画貫通措置工法を開発いたしました。同時に、様々な貫通部位に適用可能とするため、パック式、パテ式、シート式の製品群を開発いたしました。
- ② 給水・給湯配管向けの防火区画貫通措置として、市場のニーズに応えたローコストのテープ式の防火区画貫通措置材（耐火テープ 給水・給湯タイプ）を開発いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,460,000
計	76,460,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,486,445	25,486,445	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,486,445	25,486,445	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成15年6月20日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	72個	48個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,200株（注1）	4,800株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 157,800円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成21年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,578円（注2） 資本組入額 789円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 （注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,949個	2,801個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	294,900株(注1)	280,100株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 260,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,604円(注2) 資本組入額 1,302円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	3,780個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	378,000株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 348,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,480円(注2) 資本組入額 1,740円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、付与株式数を調整する。

2. 次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

①当社が、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

②当社が、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	25,486,445	—	8,120	—	8,328

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目1番14号	3,301	12.95
スティーलパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	1,806	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	981	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	963	3.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	798	3.13
因幡電機従業員持株会	大阪市西区立売堀四丁目1番14号	622	2.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	576	2.26
吉川 昌子	奈良県生駒市	404	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	344	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	320	1.25
計	—	10,120	39.70

(注) シュローダー投信投資顧問株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在で1,228千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュローダーグループ3社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
所有株式数	1,228千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.81%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,301,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,164,900	221,649	—
単元未満株式	普通株式 20,045	—	—
発行済株式総数	25,486,445	—	—
総株主の議決権	—	221,649	—

(注) 1. 完全議決権株式 (自己株式等) 欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株 (議決権23個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 四丁目11番14号	3,301,500	—	3,301,500	12.95
計	—	3,301,500	—	3,301,500	12.95

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,520	4,350	4,150	3,850	3,760	3,870
最低 (円)	4,230	3,830	3,520	3,410	3,470	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,406		13,861		13,376	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	42,080		48,858		50,800	
3. 有価証券		—		1,108		—	
4. たな卸資産		5,932		7,687		6,463	
5. 繰延税金資産		627		931		1,164	
6. その他		740		1,119		1,139	
7. 貸倒引当金		△158		△148		△159	
流動資産合計		67,629	66.6	73,418	69.0	72,785	67.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		7,128		7,171		7,373	
2. 機械装置及び運 搬具		539		539		572	
3. 工具・器具・備 品		767		702		740	
4. 土地		12,052		11,918		11,994	
5. 建設仮勘定		172		14		14	
(2) 無形固定資産			390		422		420
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		9,793		9,857		11,305	
2. 繰延税金資産		24		16		15	
3. その他		3,456		2,593		2,808	
4. 貸倒引当金		△344		△301		△319	
固定資産合計			33.4		31.0		32.4
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		38,124		36,498		38,006		
2. 未払法人税等		1,353		2,081		1,519		
3. 賞与引当金		929		1,419		2,002		
4. 役員賞与引当金		—		50		—		
5. その他		1,155		1,436		1,672		
流動負債合計		41,563	40.9	41,485	39.0	43,200	40.1	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		468		1,098		1,321		
2. 退職給付引当金		69		66		71		
3. 役員退職慰労引当金		298		198		298		
4. その他		2,970		3,106		2,941		
固定負債合計		3,806	3.8	4,469	4.2	4,633	4.3	
負債合計		45,369	44.7	45,955	43.2	47,834	44.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		31	0.0	—	—	37	0.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		8,120	8.0	—	—	8,120	7.6	
II 資本剰余金								
		8,328	8.2	—	—	8,328	7.7	
III 利益剰余金								
		47,433	46.7	—	—	49,792	46.2	
IV その他有価証券評価差額金								
		1,485	1.4	—	—	2,593	2.4	
V 自己株式								
		△9,157	△9.0	—	—	△8,994	△8.3	
資本合計		56,209	55.3	—	—	59,841	55.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		101,610	100.0	—	—	107,712	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		77,731	100.0		88,475	100.0	163,386	100.0	
II 売上原価			65,499	84.3		74,961	84.7	139,348	85.3	
売上総利益			12,231	15.7		13,513	15.3	24,037	14.7	
III 販売費及び一般管理 費			8,014	10.3		8,263	9.4	15,838	9.7	
営業利益			4,217	5.4		5,250	5.9	8,199	5.0	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			20			33		50		
2. 受取配当金			113			73		214		
3. 仕入割引			392			477		857		
4. その他			40	567	0.7	60	645	0.8	105	1,228
V 営業外費用										
1. 支払利息		13			14		27			
2. 売上割引		458			526		896			
3. その他		11	483	0.6	62	603	0.7	62	986	0.6
経常利益			4,301	5.5		5,292	6.0		8,441	5.2
VI 特別利益	※2									
1. 投資有価証券売却 益			0			70		0		
2. 貸倒引当金戻入益			14			13		38		
3. 固定資産売却益			66			10		73		
4. その他		0	81	0.1	—	94	0.1	—	111	0.0
VII 特別損失	※3									
1. 役員退職慰労金			—			27		—		
2. 固定資産除売却損			4			5		21		
3. 会員権貸倒引当金 繰入額			—			3		2		
4. その他		—	4	0.0	0	36	0.1	—	23	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,378	5.6		5,351	6.0		8,529	5.2
法人税、住民税及 び事業税		1,280			2,025		3,432			
法人税等調整額		608	1,889	2.4	273	2,299	2.6	175	3,607	2.2
少数株主利益			0	0.0		4	0.0		7	0.0
中間(当期)純利 益			2,487	3.2		3,047	3.4		4,914	3.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,328		8,328
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			8,328		8,328
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,259		47,259
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,487	2,487	4,914	4,914
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,989		1,989	
2. 役員賞与		123		123	
3. 自己株式処分差損		201	2,314	268	2,381
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			47,433		49,792

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,211		△2,211
役員賞与(注)			△121		△121
中間純利益			3,047		3,047
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	192	187
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	710	190	901
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	50,502	△8,803	58,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	—	2,593	37	59,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,211
役員賞与(注)					△121
中間純利益					3,047
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					187
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△384	△1	△385	3	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△384	△1	△385	3	518
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,209	△1	2,207	40	60,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		4,378	5,351	8,529
減価償却費		497	481	1,038
退職給付引当金の増減額		4	△5	6
役員退職慰労引当金の減少額		△17	△99	△17
賞与引当金の減少額		△1,084	△582	△11
役員賞与引当金の増加額		—	50	—
受取利息及び受取配当金		△134	△107	△264
支払利息		13	14	27
役員賞与の支払額		△123	△121	△123
売上債権の増減額		5,650	1,967	△3,038
たな卸資産の増加額		△260	△1,223	△791
仕入債務の減少額		△3,378	△1,507	△3,497
未払消費税等の増減額		△100	94	△112
預り保証金の増加額		141	164	297
その他資産負債の増減額		△580	73	38
その他		△92	△104	△105
小計		4,912	4,444	1,975
利息及び配当金の受取額		143	117	281
利息の支払額		△24	△26	△24
法人税等の支払額		△3,003	△1,471	△4,995
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,029	3,063	△2,763

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有価証券の償還による収入		500	—	500
有形固定資産の取得による支 出		△415	△236	△958
有形固定資産の売却による収 入		80	110	154
投資有価証券の取得による支 出		△513	△900	△1,172
投資有価証券の償還による収 入		—	500	1,000
投資有価証券の売却による収 入		0	147	0
その他		△84	△180	△286
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△431	△557	△763
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
自己株式の取得による支出		△1	△1	△3
ストックオプションの権利行 使に伴う自己株式の売却によ る収入		291	187	389
配当金の支払額		△1,985	△2,206	△1,987
少数株主への配当金の支払額		—	△0	—
その他		—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,695	△2,021	△1,602
IV 現金及び現金同等物の増減額		△98	485	△5,128
V 現金及び現金同等物の期首残高		18,504	13,376	18,504
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		18,406	13,861	13,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <p>1. 日本オートメ㈱ 2. イナバエンジニアリング㈱ 3. アイティエフ㈱ 4. イナバビジネスサービス㈱ 5. 東光電機産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 …主として移動平均法による原価法 製品・原材料 …主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……13年～50年 機械装置及び運搬具 ……4年～15年 工具・器具・備品 ……2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	消費税等の処理 同左	消費税等の処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,357百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,055百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 556百万円 受取手形割引高 47百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,791百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,458百万円 受取手形割引高 78百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,807百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,439百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 809百万円 受取手形割引高 96百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 2,925百万円 賞与引当金繰入額 868百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円 荷造運賃 1,055百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円 工具・器具・備品 0百万円 土地 55百万円 合計 66百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具・器具・備品 0百万円 合計 4百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 2,831百万円 賞与引当金繰入額 1,324百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 3百万円 荷造運賃 1,056百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 10百万円 合計 10百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具・器具・備品 0百万円 無形固定資産 (電話加入権) 0百万円 合計 5百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,169百万円 賞与引当金繰入額 1,896百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 荷造運賃 1,956百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具・備品 0百万円 土地 62百万円 合計 73百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 工具・器具・備品 4百万円 合計 21百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,486	—	—	25,486
合計	25,486	—	—	25,486
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,373	0	72	3,301
合計	3,373	0	72	3,301

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,211	100	平成18年3月31日	平成18年6月19日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,406百万円	現金及び預金勘定 13,861百万円	現金及び預金勘定 13,376百万円
現金及び現金同等物 18,406百万円	現金及び現金同等物 13,861百万円	現金及び現金同等物 13,376百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>187</td> <td>140</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>92</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> <td>240</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	7	3	工具・器具・備品	187	140	47	無形固定資産	463	92	370	合計	662	240	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>88</td> <td>72</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>185</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>267</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	10	0	工具・器具・備品	88	72	16	無形固定資産	463	185	278	合計	563	267	295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>129</td> <td>100</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>139</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>248</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	工具・器具・備品	129	100	29	無形固定資産	463	139	324	合計	604	248	355
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	10	7	3																																																											
工具・器具・備品	187	140	47																																																											
無形固定資産	463	92	370																																																											
合計	662	240	421																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	10	10	0																																																											
工具・器具・備品	88	72	16																																																											
無形固定資産	463	185	278																																																											
合計	563	267	295																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	10	8	1																																																											
工具・器具・備品	129	100	29																																																											
無形固定資産	463	139	324																																																											
合計	604	248	355																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125百万円 1年超 296百万円 合計 421百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105百万円 1年超 189百万円 合計 295百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 240百万円 合計 355百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 138百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,308	4,805	2,497
(2) 債券			
社債	1,536	1,537	1
その他	1,105	1,109	4
(3) その他	—	—	—
合計	4,950	7,452	2,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		237
優先出資証券		2,100
その他		3
合計		2,340

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,575	6,317	3,742
(2) 債券			
社債	2,031	2,026	△5
その他	1,302	1,286	△15
(3) その他	—	—	—
合計	5,908	9,630	3,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	217
優先出資証券	1,100

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,351	6,735	4,383
(2) 債券			
社債	2,043	2,032	△10
その他	1,203	1,200	△3
(3) その他	—	—	—
合計	5,598	9,968	4,369

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	237
優先出資証券	1,100

(デリバティブ取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項			
(1) 取引の内容	金利スワップ取引であります。	同左	同左
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左	同左
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券 ③ ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。	同左	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	同左	同左
2. 取引の時価等に関する事項	ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,053	12,354	14,252	71	77,731	—	77,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	303	1,135	107	1,719	△1,719	—
計	51,225	12,657	15,387	179	79,450	△1,719	77,731
営業費用	50,620	12,299	12,106	177	75,203	△1,689	73,514
営業利益	605	358	3,281	1	4,247	△29	4,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、69百万円であり、その主なものは親会社の管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,552	12,828	16,006	88	88,475	—	88,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	345	1,322	112	1,931	△1,931	—
計	59,703	13,173	17,329	201	90,407	△1,931	88,475
営業費用	58,817	12,788	13,337	198	85,142	△1,917	83,224
営業利益	885	385	3,991	2	5,264	△13	5,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、58百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,179	26,178	24,910	117	163,386	—	163,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365	627	2,144	257	3,394	△3,394	—
計	112,544	26,806	27,055	375	166,781	△3,394	163,386
営業費用	110,542	26,002	21,692	371	158,609	△3,422	155,186
営業利益	2,001	803	5,362	3	8,171	27	8,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、54百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,549円1銭	1株当たり純資産額 2,720円61銭	1株当たり純資産額 2,700円65銭
1株当たり中間純利益 金額 113円36銭	1株当たり中間純利益 金額 137円64銭	1株当たり当期純利益 金額 217円77銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 112円40銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 136円59銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 215円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,487	3,047	4,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	121
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(121)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,487	3,047	4,793
期中平均株式数(千株)	21,947	22,139	22,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	188	170	228
(うち新株予約権)	(188)	(170)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,982		13,520		13,076	
2. 受取手形	※3	16,983		19,131		18,084	
3. 売掛金		24,585		29,121		31,855	
4. 有価証券		—		1,108		—	
5. たな卸資産		5,720		7,456		6,305	
6. その他		1,353		2,028		2,285	
7. 貸倒引当金		△148		△137		△144	
流動資産合計		66,477	66.0	72,229	68.7	71,464	67.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		6,951		6,941		7,131	
2. 土地		11,745		11,443		11,520	
3. その他		1,630		1,390		1,476	
有形固定資産合計		20,327		19,775		20,128	
(2) 無形固定資産		386		417		415	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		10,063		10,122		11,558	
2. その他		3,754		2,811		3,090	
3. 貸倒引当金		△327		△292		△310	
投資その他の資産 合計		13,490		12,641		14,338	
固定資産合計		34,203	34.0	32,834	31.3	34,882	32.8
資産合計		100,680	100.0	105,064	100.0	106,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 支払手形	18,558		13,384		13,163	
	2. 買掛金	19,376		22,949		24,603	
	3. 未払法人税等	1,349		2,066		1,513	
	4. 賞与引当金	888		1,382		1,959	
	5. 役員賞与引当金	—		50		—	
	6. その他	1,148		1,353		1,577	
	流動負債合計		41,322 41.1		41,185 39.2		42,816 40.3
II	固定負債						
	1. 役員退職慰労引当金	295		195		295	
	2. その他	3,259		3,929		3,983	
	固定負債合計		3,555 3.5		4,125 3.9		4,278 4.0
	負債合計		44,877 44.6		45,311 43.1		47,095 44.3
(資本の部)							
I	資本金		8,120 8.1		— —		8,120 7.6
II	資本剰余金						
	資本準備金	8,328		—		8,328	
	資本剰余金合計		8,328 8.3		— —		8,328 7.8
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	807		—		807	
	2. 任意積立金	35,500		—		35,500	
	3. 中間(当期)未処分利益	10,742		—		12,928	
	利益剰余金合計		47,049 46.7		— —		49,235 46.3
IV	その他有価証券評価差額金		1,462 1.4		— —		2,560 2.4
V	自己株式		△9,157 △9.1		— —		△8,994 △8.4
	資本合計		55,803 55.4		— —		59,250 55.7
	負債・資本合計		100,680 100.0		— —		106,346 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,120	7.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,328		—	
資本剰余金合計		—	—	8,328	7.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		807		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		35,500		—	
繰越利益剰余金		—		13,618		—	
利益剰余金合計		—	—	49,925	47.5	—	—
4 自己株式		—	—	△8,803	△8.4	—	—
株主資本合計		—	—	57,571	54.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,183	2.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,182	2.1	—	—
純資産合計		—	—	59,753	56.9	—	—
負債・純資産合計		—	—	105,064	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※2		76,658	100.0		87,486	100.0		161,015	100.0	
II 売上原価			64,804	84.5		74,350	85.0		137,769	85.6	
売上総利益			11,853	15.5		13,136	15.0		23,246	14.4	
III 販売費及び一般管理 費			7,673	10.0		7,939	9.1		15,159	9.4	
営業利益			4,179	5.5		5,196	5.9		8,087	5.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			15			26			39		
2. 仕入割引			383			471			842		
3. その他			189	588	0.7	169	667	0.8	384	1,266	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息			13			14			27		
2. 売上割引			456			527			896		
3. その他			18	488	0.6	64	606	0.7	72	995	0.6
経常利益				4,279	5.6		5,256	6.0		8,358	5.2
VI 特別利益				93	0.1		90	0.1		122	0.1
VII 特別損失				4	0.0		36	0.0		259	0.2
税引前中間(当期) 純利益				4,367	5.7		5,311	6.1		8,220	5.1
法人税、住民税及 び事業税			1,276			2,011			3,412		
法人税等調整額			611	1,887	2.5	273	2,284	2.6	75	3,487	2.2
中間(当期)純利 益				2,480	3.2		3,026	3.5		4,733	2.9
前期繰越利益			8,463			—			8,463		
自己株式処分差損			201			—			268		
中間(当期)未処分 利益			10,742			—			12,928		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与(注)						△121	△121		△121
中間純利益						3,026	3,026		3,026
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△4	△4	192	187
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	690	690	190	881
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	13,618	49,925	△8,803	57,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	-	2,560	59,250
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,211
役員賞与(注)				△121
中間純利益				3,026
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				187
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△377	△1	△378	△378
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△377	△1	△378	502
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,183	△1	2,182	59,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 … 移動平均法による原価法 製品 … 総平均法による原価法 原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …… 13年～50年 機械装置 … 4年～15年 工具器具備品 … 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	-----
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,754百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,972百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,709百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,362百万円
2 受取手形裏書譲渡高 496百万円 受取手形割引高 47百万円	2 受取手形裏書譲渡高 1,390百万円 受取手形割引高 78百万円	2 受取手形裏書譲渡高 688百万円 受取手形割引高 96百万円
※3 -----	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,801百万円	※3 -----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 減価償却実施額 有形固定資産 424百万円 無形固定資産 66百万円 ※2	1 減価償却実施額 有形固定資産 415百万円 無形固定資産 58百万円 ※2	1 減価償却実施額 有形固定資産 898百万円 無形固定資産 128百万円 ※2 減損損失 当社は投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を特別損失に計上しております。その内訳は建物67百万円及び土地168百万円であります。 なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価しております。	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地
場所	用途	種類						
香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	3,373	0	72	3,301
合計	3,373	0	72	3,301

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>187</td> <td>140</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>92</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>232</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	187	140	47	無形固定資産	463	92	370	合計	651	232	418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>72</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>185</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>257</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	88	72	16	無形固定資産	463	185	278	合計	552	257	294	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>129</td> <td>100</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>139</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593</td> <td>239</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	129	100	29	無形固定資産	463	139	324	合計	593	239	353
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	187	140	47																																															
無形固定資産	463	92	370																																															
合計	651	232	418																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	88	72	16																																															
無形固定資産	463	185	278																																															
合計	552	257	294																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	129	100	29																																															
無形固定資産	463	139	324																																															
合計	593	239	353																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 295百万円 合計 418百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 104百万円 1年超 189百万円 合計 294百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113百万円 1年超 240百万円 合計 353百万円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 136百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,530円58銭	1株当たり純資産額 2,693円42銭	1株当たり純資産額 2,673円97銭
1株当たり中間純利益 金額 113円 1銭	1株当たり中間純利益 金額 136円72銭	1株当たり当期純利益 金額 209円53銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 112円 5銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 135円68銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 207円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,480	3,026	4,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	121
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(121)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,480	3,026	4,612
期中平均株式数(千株)	21,947	22,139	22,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	188	170	228
(うち新株予約権)	(188)	(170)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。